

投稿に関する編集委員会委員長 講評

『運輸政策研究』は24年間にわたり、編集委員会と外部審査員による厳正な審査に基づき、交通・運輸・観光分野における優れた研究論文を掲載してきている。本号には政策研究論文1編、報告論文2編、紹介1編の計4編を掲載した。これらはそれぞれ、観光政策、道路経済、地域公共交通、国際海運に関するもので、本誌の対象の広さを反映したものとなっている。

学術研究論文「An Analysis of Overtourism Policies in Cities by Combining Quantitative and Qualitative Criteria(量的基準と質的基準を組み合わせた都市のオーバーツーリズム政策の分析)」は、専門家による質的な評価指標と複数の量的指標に基づいて、オーバーツーリズム圧力および、制限政策の厳格さに関する統合指標を提案した。実際に世界の28都市(日本の7都市、アジア諸国9都市、欧州12都市)の相対比較を行い、観光客の季節的空間的な偏在が大きいことが対象都市の地域的な問題の発生につながると認識され、それが制限政策の強度に影響していること。高所得国でも、観光客の悪影響が認識されたのちに抑制策が導入されることが多く、低所得国はその段階に至っていないこと。これらに対して、京都では早い段階で予防的な政策が導入されたことなどの興味深い知見を得ている。

報告論文「高速道路の債務償還シミュレーション—高速道路の永久有料化を見据えた一試算—」は、日本の高速道路網を対象に、人口減少により交通量の減少が見込まれる2125年度まで料金徴収をした場合の償還シミュレーションを行い、現行の高速道路の料金水準との比較を行ったものである。今後必要となる大規模更新・大規模修繕工事とともに、暫定2車線区間の4車線化と新東名高速道路・新名神高速道路の6車線化を行う場合、約13%の料金引き上げとなること、AET(All Electric Tolling)化および暫定2車線区間の料金半額化を考慮した場合に

も、ほぼ同じ料金になることを示している。将来的に維持すべき道路のサービス水準に対応する料金水準を分析する方法への展開が期待できる論文である。

報告論文「デマンド交通の導入による地方のモビリティ向上に関する研究」では、国土交通省の事例集の分析と筆者独自の3自治体でのヒアリング調査に基づいて既存のデマンド交通の課題を整理した上で、配車最適化アルゴリズムとICTを結合したデマンド交通システムを開発した。さらに実際のデマンド交通の予約リクエスト実績データを用いたシミュレーションにより、提案システムを用いれば従来の約1.3倍のリクエストに応答できることを示しており、実地域への適用によりモビリティの向上に役立つものと期待される。

紹介「AISデータによる九州・パラオ海嶺南部海域の船舶通航実態」は、最近利用可能となったAIS(船舶自動識別装置)およびAXS dry(ドライバルク船の寄港履歴データ)を駆使して、日本が2008年に延長大陸棚申請を行った当該海域の通航船舶の実態分析を行なったもので、同船種の中でも積載容量が大きいドライバルク船およびLNGタンカーが多く通航しており、ドライバルク船は豪州発日本着の鉄鉱石輸送船が多いことなど、今後の当該海域の開発・活用に有用な知見を明らかにしている。

このように本号において多彩で高水準の著作を紹介できたのは、投稿者の皆様、匿名の査読者の皆様の努力の賜物である。関係者に心からの感謝を表するとともに、読者の皆様の活発な投稿を期待する次第である。

元「運輸政策研究」編集委員会委員長
(委員長任期2019年11月～2021年10月)

(東北大学災害科学国際研究所、大学院工学研究科)

奥村 誠